

この事例から、中国の「国富官富民貧」という格差社会の実態と、その裏にある汚職の蔓延がいかにひどいかがわかるうというものだ。

実は「第一一回中国の村長フォーラム」の高級外車に乗っている村の役人たちがつけているナンバープレートは「888」や「666」など、中国では縁起が良いとされる番号ばかりだったという。「888」とは「発発発」で金儲けの意味で、「666」とは「禄禄禄」で「金金金」の意味なのだ。

高級外車といい、それに付けたナンバープレートといい、中国ガンの底なしの欲望を如実に現している。すでに中国国内では、経済的なガン細胞現象は頂点に達している。

では、世界の経済に対してはどのような影響を及ぼしているのだろうか？ 実はこのガン細胞はすでに世界の隅々まで転移していて、地球そのものを蝕み始めているのだ。

## 2 世界に転移する中国ガン

### 中国毒を世界中にまき散らすガン細胞

悪性中国ガンは遠隔転移して自他を破壊する

正常な細胞は決まった場所で自分の役割を果たしている。胃の細胞なら、胃袋で消化機能の一端を担っている。しかし、ガン細胞はおとなく自分の居場所にとどまってはくれない。胃ガンになったら、胃ガン細胞は肝臓に入ったり肺に入ったりする。それがガン細胞の遠隔転移というものだ。

胃ガンが肝臓に入ったら、肝臓の正常な機能を邪魔するだけでなく、肝細胞の栄養分を奪い取り、

肝臓そのものを破壊し尽してしまう。

遠隔転移のガン細胞は、強盗のように他の臓器に侵入して細胞を死滅させる。自他の臓器を破壊し尽したガン細胞も、当然、生き延びることはできない。それを知りつつも、自分の食欲さと略奪の本能に負けるのがガン細胞なのだ。

ガンの悪性度が高ければ高いほど、遠隔転移しやすい。極めて悪性度の高い中国ガンゆえに例外はない。そのガン細胞が商品、貿易、旅行、移住、留学など、さまざまな形で世界のあちこちに遠隔転移し、国際社会に大きな損害を与えている。中国ガンの遠隔転移を座視すれば、いずれ地球全体も死に至る。

普通の国なら、環境汚染はある意味で経済発展に伴う不可避な代価と言えるが、中国ガンには普通の国では持っていない性質がある。それは、汚染や有害製品を意図的に作り出す性質で、中国人は金儲けのため、官民一体になって知恵を働かせて有害製品を作り続けている。

意図的に作った有害製品を世界に売りさばく

たとえば、日本でのシェアの九割以上を占める中国製の割り箸だ。

あるテレビ局が金魚の入った水槽に、中国製割り箸を入れたらどうなるかという実験をやった。まず一日目に水槽の水が黒ずみはじめ、一週間後には金魚はみな死んでしまった。これは、割り箸

に付いている漂白剤の二酸化硫黄が原因だった。

テレビ局がそのことを中国のメーカーに伝えると、メーカーは開き直り、「それは日本人のせいだ。日本人は白い割り箸ではないと買ってくれないからだ」とうそをぶいていた。

このことから、中国人がどれだけ意図的に有毒製品を作り出しているかがわかるだろう。そして中国人は自分の罪を素直に認めず、必ず責任を転嫁することもわかる。

ペットも人間も中国毒で死んでいる

アメリカで、中国製のペットフードを食べた犬や猫が主に腎不全で数千匹も死んだことがある。

二〇〇七年春のことだ。

ペットフードには有害物質のメラミンが使われていて、メラミン単独では毒性は低いですが、メラミンが体内に入ると他の物質と結合して結晶を生じ、腎臓障害を起こすと発表されている。

中国では、製品中にたんぱく質が多く入っているように見せかけるため、つまり栄養価が高いように偽るため、安価な添加物としてメラミンを家畜飼料に添加してきた。これは「偽装工作」以外の何物でもない。

また、メラミンが違法添加されたペットフードには、成分として小麦グルテンと米プロテインが表示されていたが、実際には単なる小麦粉だったという「偽装工作」も明らかになった。

このように二重の偽装工作が行なわれていたにもかかわらず、中国メーカーは「われわれの製品は安全である。可能性として、他の企業が米国で当社の社名を盗用したことだ」と表明し、過失はないと言い張った。しかも輸出するにあたって、製品ラベルを非食品類別に貼り替え、「これは検査義務のないものだ」と偽って税関に申告し、輸出検査を逃れていた。

当時、中国の食品薬品监督管理局長の鄭篠莢は汚職で捕まっていた。中国では汚職の罪なら大掛かりなものではなく、見せしめのためでなければ、死刑判決が下つてもたいていは執行猶予がつく。ところが、彼はこのペットフードの責任を取らされる形で、二〇〇七年五月二十九日に急遽処刑されてしまった。

実は、中国は翌〇八年に北京オリンピックピクを控えていた。北京オリンピック開催のため食品薬品监督管理局長がスケープゴートにされたわけだ。北京市民の間では「鄭はアメリカの犬どもに殺された」といわれた。

アメリカで販売されている中国製玩具も危ない。人体に有毒な鉛が玩具の塗料に入っていて、アメリカの親たちを仰天させた。子供が舐めたら大変だとして、「中国製品のおもちゃをプレゼントしないで」というキャンペーンが張られた。

スパーでも「チャイナ・フリー」、つまり製造過程で中国産の原材料を使っていない商品が強調されるようになった。

またパナマでは、中国製の有毒練り歯磨きで犠牲者が出た。そのほか、同じく中国製の風邪薬によつても三七八人が死亡している。

これは薬自体に問題があったのではなく、シロップに問題があった。普通、シロップはグリセリンを使って作るのだが、それにはグリセリンの代わりに、安価で有毒なジエチレングリコールが使われていた。にもかかわらず、ラベルには「グリセリン純度九九・五%使用」と書かれていたから、明らかにこれは「偽装表示」だった。

このような例は枚挙に暇がない。中国人には自分以外の生命を大切にしようという考えが決定的に欠如している。なぜ欠けているのか。犬や猫だけでなく、人間の生命を奪つてでも金儲けをしようとするからである。

### 系統的に作り出される有毒食品

中国食品の安全性の低さについては、二〇〇八年一月末、「メタミドホス」が混入された中国製餃子が起こした食中毒事件以来、日本人なら誰もが知っている。

しかし、中国の有毒製品の海外輸出は決して「事件」ではない。それは系統的、普遍的なもので、どうしても避けられない。なぜなら、毒だらけの中国で、毒の入っていない製品を作れるはずがないからだ。

まず、中国製食品の例を見てみよう。その構造的問題は以下の五点があると指摘されている。

- ①農作物や家畜を生育する水源・土壌の汚染。
- ②家畜の不衛生な飼育環境と抗生物質の乱用。
- ③他国ではすでに使用禁止されている農薬の乱用と過度の使用。
- ④不潔な製造過程。
- ⑤日常的に行なう違法添加物の乱用。

以上の五点は、いずれも環境の汚染と人心の汚染によってもたらされているもので、構造的とされる所以である。

つまり、中国では汚染されていない場所がないのだから、無毒な製品を作れるはずがない。だから、生鮮食品にせよ、加工食品にせよ、生産過程から毒の混入が避けられないのだ。

#### 自分の作った野菜を食べない中国の農民

とりわけ野菜の汚染は深刻だ。それは人体に有害な除草剤や農薬、化学薬剤が使用されているためだけではない。灌漑用水が汚染された河川の水を引き入れて使われていることも原因の一つだ。

農薬や化学薬剤にまみれた果物も危険だ。催熟剤、膨張剤、防腐剤、漂白剤、着色料を過度に使用した各種果物が、ときには人命をも脅かしている。

残留農薬に関しては、農民の知識不足によるところが大きいとされているが、しかし自分が生産した農産物を食さない農民がほとんどだ。そこには、金さえ儲ければ他人の体などどうなってもかまわないとする、中国ガンの特徴の一つであるモラルの欠如がある。

野菜ばかりではない。缶詰では漂白剤として二酸化硫黄や亜硫酸塩を基準以上に添加する例が目立ち、茶葉ではDDTやジコホルなどの害虫駆除農薬などの含有量が基準を上回っていると指摘されている。

有毒物質添加にしても、やはり食品製造業者などのモラルの問題である。モラルの欠如の原因は、貧しい者が手軽に金儲けをしようとする思考と、その根底にあまりにも大きな貧富格差の問題があることを見逃してはいけない。

#### 虫も寄りつかない有毒ハム

中国の豚肉が危険であることは、食事でそれを欠かせない中国人には大きな脅威だ。

病死した豚の肉、腐った肉、寄生虫のついた肉が出回っているだけではない。肉の赤身を増やすため、人体に有毒な塩酸クレンプテロールを含む飼料を食わされた豚の肉、成長を促すためにホルモンや抗生物質を投与された豚の肉も一般的に売られている。

病気などで死んだ豚の肉、ゴミになり腐敗したくず肉なども、脱臭するなど特殊な処理を施し、

食用ラードとして販売されている。オキシドールなどで漂白されるため、非常に有毒だ。

生肉ではなく、ハムならどんな肉を使用してもそう簡単にはばれないと考えるのだろうか、低質の肉や死肉を平然と用いることはもとより、加工中の腐敗や虫を避けるため、有機リン殺虫剤であるジクロロポス (DDVP) などの農薬をふりかけたり、それに漬けたり、かくして虫も寄りつかない有毒ハムができる。

もちろん、ジクロロポスは野菜や果物、穀物など、多くの栽培で使われる害虫防除のための農薬だが、日本では用途に応じて百倍から千五百倍程度に薄めて散布するなど、使用方法や使用期間、使用回数など、安全使用基準が厳格に定められている。

しかし、有機リン酸系化合物はそもそも化学兵器として開発されたものであり、神経系に毒性を持つ。米国ではマラチオンなど約四〇種類の有機リン酸塩殺虫剤が登録されているというが、二〇一〇年五月、ハーバード大などの研究チームは、有機リン系の農薬を低濃度でも摂取した子どもは注意欠陥・多動性障害 (ADHD) になりやすいという研究結果をまとめ、小児学会誌に発表している。

#### 毒だらけの魚介類と人毛で作った醤油

水産物は、海洋汚染によってカドミウム、銅、亜鉛、鉛、ヒ素、農薬などの有害物質を蓄積している、人体に影響を及ぼす。また、光沢を出すために使用される有毒な化学物質や添加剤、保存料も健康を害する一因となっている。

魚を新鮮に見せるため、発ガン性が指摘されているにもかかわらず、中国では着色力が強く安価であることから「マラカイトグリーン」が使われていた。アメリカではすでに一九八一年に食品への使用が禁止され、遅れること一〇年余にして中国でも二〇〇二年に禁止された。しかし、日本では二〇〇七年に中国産のサバの切り身から、〇八年七月には中国産ウナギから「マラカイトグリーン」が検出されている。これが実態だ。

また、保存期間を延ばすために用いられるのが工業用水酸化ナトリウム、ホルマリン、工業用硫酸鉄、過酸化水素水などだ。

エビは大きさや重さを増やしたり、赤みを帯びさせたり、味をよくするために防腐剤であるホルマリンに漬けられる。その結果、消化不良、吐気から内臓器官への障害など、さまざまなダメージをもたらすことになる。

有毒な亜硝酸塩を含む工業塩を混入して作られた食塩、鉛や水銀などのカラメル色素、あるいは人毛や家畜の羽や毛などの溶解液を使って製造した醤油、工業用酢酸、色素を加えて作った酢、工業用澱粉を混ぜた白砂糖等々、調味料も危険でうっかりとは使えない。

以上の事例はほんの一部でしかない。有毒食品を全部羅列しようと思えば、電話帳ほどの厚さに

なるだろう。簡単に言えば、中国産の食品は毒の入っていないものはないと考えた方がよい。

食品が安全であれば困るのは役人

こうした環境の中、中国人は果たして安心して食べているのかを示す一つのアンケート調査がある。中国共産党系「小康」誌と清華大学の共同調査「二〇一〇～二〇一一 消費者食品安心感報告」だ。

それによると、七割の消費者が食に「安心感がない」と回答している。その理由について「生産者が金銭ばかり追求して道徳が喪失している」をトップとして挙げている。しかし、もともと中国の道徳というのは言葉だけで、実在したためしかなかった国なのだ。

もちろん、中国政府に食品安全を管理する機関や法律がないわけではない。中国では衛生部、国家食品薬品监督管理局、国家食品监督管理局、農業部、国家工商行政管理総局、商務部、国家品質監督検閲検疫総局、国家科学技術部があり、それぞれ農産物や加工食品などの安全を監督している。さらに一元的に管理するため、国家食品薬品监督管理局を設立しているほどだ。

これほどの管理機関があっても、毒だらけの食品が氾濫しているのはなぜか？ そもそも中国では管理監督とは「ゆすり」の代名詞で、法律や管理機関は役人たちがワイロを取るためのツールに過ぎない。彼らにとっては食品が安全であればワイロも取れなくなり、逆に困るのだ。

金持ちも高官も安心していられる理由

上記の調査をそのまま信じれば、三割もの中国消費者が安心してはなぜかと不思議に思うが、中国人ならその理由をみなが知っている。

食品企業の経営者を含む中国の富裕層は、まず中国産の製品を買わないからだ。彼らにとつてとりわけ人気が高いのが日本からの輸入品で、自分の命だけが大切な中国人は、日本で売っている数倍の値段で中国の高級デパートから日本食品を買っているのだ。

中国の高官なら、もう一つ安全な食品を手に入れるルートがある。それは、政府高官のために特定の場所で、厳密な管理の下に生産する食品特別供給品だ。

たとえば、北京市順義県李橋鎮王家場に一三ヘクタール余りの「北京税関野菜基地・鄉村クラブ」農場がある。その農場が週に三回、一回に数トンほどの政府高官専用の生鮮食品を出荷している。生鮮食品の内容は野菜や果物だけでなく、豚肉や鶏肉などの肉類など、ありとあらゆる食品がある。このような農場は中国の役人のためだけに存在している特別供給ルートだ。中国の役人たちは酒さえも、特別供給品でなければ口にすることはない。

他人の安全を軽視し、自分だけを大切にしようとする思考は、まさにガン細胞であるゆえのことだ。

毒は日本から来たとうそぶく中国人の厚顔無恥

これほど世界中に毒をまき散らしている中国は、「その毒は日本から来ているのだ」とうそぶいている。

中国共産党の機関紙である「人民日報」の二〇〇七年八月二八日付の「中国食品の毒は日本から来た」という記事がそれだ。もともと中国の食品は安全であったが、農業や抗生物質を中国の食品に持ち込んだのは日本の企業と商社だと、日本に責任をなすりつけている。

商社ができるだけ安く食品などを買い付けようとするのは、日本に限らない。問題は中国企業などの品質管理にあるのだ。日本の企業は、血のにじむような努力を重ねて「品質管理」を徹底し、安全な食品を提供している。基準は「安全」にある。

ところが、中国企業の基準は「金儲け」であり「安全」ではない。ここが問題なのだ。だから、「中国食品の毒は日本から来た」と「人民日報」が発表するだけでも呆れてしまうのだ。詭弁術に長けた中国人だから、責任をどこに転嫁しようと勝手だが、中国の食品が毒入りだという事実だけはさすがに認めざるを得ないようだ。

しかし、もつと中国人らしい厚顔無恥な発表がある。それは、その直後の二〇〇七年九月一四日の中国国際放送局の報道である。その報道によると、中国国家品質監督検査檢疫総局は、中国産食品はアメリカ、オランダ、イタリア、オーストラリアなど先進国の食品よりはるかに安全だと発表しているのだ。

発表者も含め、いったい誰がこの発表を信じるというのだろうか。中国が官民一体となり有毒製品を作り続けていることが、この発表からも逆に裏付けられるのだ。

## アフリカで展開する中国の石油戦略

略奪せずにはいられないガン細胞

正常な細胞間には共存共栄の秩序、つまり自分に必要な栄養だけを摂取するという秩序があるが、ガン細胞はその共存共栄の考えを持たない。

ガン細胞の特色の一つに、栄養分の吸収が旺盛であることが挙げられる。悪性度の高いガンほど増殖のスピードが速く、それだけに栄養分もたくさん必要となり、まわりの正常な細胞をどんどん食い荒らさなければ生きていけない。そのようにしてガン細胞は自分だけが巨大化していくのだから、その略奪行為には際限がない。

現在、海外で資源争奪に狂奔する中国は、まさにガン細胞そのものだ。エネルギー資源には石油、石炭、天然ガス、ウラン等々があるが、ここでは石油資源を例に語りたい。

現在、中国は年間二億トンの世界第五位の産油国だが、石油の消費は年間五億トンにもものぼり、

世界第二位の石油消費国にして石油輸入国になっている。そして、その消費量は今後さらに増大する見込みだ。

中国の石油消費量は二〇〇〇年を境に急増している。石油メジャー「セブン・シスターズ」の一つ、イギリスの石油大手BP（旧ブリティッシュ・ペトロリアム）の統計によれば、二〇〇〇年に二日あたり四七七万バレルだった中国の石油消費量は二〇一〇年には九〇六万バレルと約二倍に急増している。ところが、中国国内で生産される原油は二〇〇〇年は一日あたり二七七万バレルだったが、二〇一〇年は四〇七万バレルの漸増に留まっている。

米国エネルギー情報局（EIA）では、二〇三〇年の中国の一日あたりの石油消費量を三六〇〇万バレルと推定している。この数量は二〇一一年の世界の一日あたりの原油消費量八八〇〇万バレルの四割にもあたる。

BPが二〇一二年六月二六日、北京で発表した「二〇一二年世界エネルギー統計年鑑」がそれを裏づけている。二〇一一年の世界の一次エネルギー総消費量は二・五%増となったが、中国はその三・五倍の八・八%増となり、急増している。また、二〇一一年の中国の石油消費量は一日あたり九七五万八〇〇〇バレルで、前年より七〇万バレルも増加し、アメリカの石油消費量の一日あたり一八八三万五〇〇〇バレルに次いでいる。

ちなみに、二〇一〇年の日本の一日あたりの石油消費量は四四五万バレルで世界第三位だが、国

民総生産では日本とほぼ同じぐらいの中国が二倍以上の石油を消費しているという計算になる。だから中国はエネルギー獲得に精力的に取り組まざるを得ないのである。

#### 巨額のワイロと武器供給でアフリカの独裁者たちを籠絡

中国の原油主要輸入先はサウジアラビア、イラン、オマーン、イラク、クウェートなど中東産油国に加え、アンゴラ、スーダン、リビアなどアフリカ諸国からの輸入が大半を占める。

中国は二〇〇〇年代からアフリカに進出し、欧米とは違う手法を用い、わずか一〇年ほどで欧米以上に影響力を持つ存在となっている。

欧米のアフリカ進出も、搾取や差別などいろいろなマイナス面を伴ってきたのだが、一方で伝道や医療活動も伴い、人道的な活動でマイナス面をつぐなってきた一面も持っている。

しかし、この西側文明の中に根付いている人道精神は、中国には存在しない。中国的手法とは、巨額のワイロと武器供給でアフリカの独裁者たちを籠絡することだ。政府が「無償援助」と称する巨額のワイロでアフリカの独裁者たちを買収し、それから国营企業を通じて石油を手に入れるのが中国のやり方である。

## 虐殺を支援する中国

独裁国家どうしの結託だから、アフリカの独裁者たちにとっても都合がいい。彼らは中国から供給された武器で反対勢力を弾圧し、残虐な殺戮行為を繰り返しながら、権力の座にしがみついている。その結果、数十万人単位の難民を生み出している。

スーダンはその典型的な例と言えよう。

スーダンは石油資源の豊かな国で、中国は九〇年代からこの国で次々と合弁会社を設立し、大半の石油を中国に輸出させている。スーダンの北部にはアラブ系が住み、南部には黒人の部族がいるわけだが、石油輸出の恩恵は黒人にはあまり行き渡っておらず、それが反政府運動を引き起こしている。

中国は石油と引き換えに、スーダンの政府軍に武器を提供している。特に西部のダルフル地区でスーダン政府軍が弾圧を行ない、民族肅清ともいべき大量虐殺までやっている。その結果、約四〇万人が殺害され、四〇〇万人以上の国内避難民が家を失い、六〇万人が国際難民として流れ、国連が「世界最大の人道的危機」と呼ぶほどの事態となっている。

ところが、中国は石油を得るため、攻撃ヘリ、装甲車、小火器を提供し、このジェノサイドともいべき虐殺を積極的に支援している。それだけでなく、拒否権を使って、この大虐殺を阻止するための国連軍の派遣を妨害している。虐殺に手を貸している中国は当然、国際社会から非難を浴び

ているのだが、中国政府は平然としている。中国にとっては、人命より石油の方が重いのだ。

## 「オール・バイ・チャイニーズ」のアフリカ進出

スーダンへの虐殺加担は一つの例に過ぎない。シラク政権で、フランス初の女性国防大臣となったミシエール・アリヨマリイは議会で「中国の恐ろしい企みは、アフリカの資源を獲得することにも、政治的影響力を拡大すること。アフリカには大量の中国製の武器が現れた」と指摘している。では、中国はどのように政治的影響力を拡大しているのか？

二〇〇〇年以降、中国はアフリカの首脳や閣僚を中国に呼び、「中国アフリカ協力フォーラム」を開催したりして、アフリカとの関係強化を本格的に開始した。

中国はフォーラムで各国首脳たちに接待政勢をかけた。人間ドッグで健康診断をするなど、至れり尽くせりのサービスを行ない、さまざまなワイロを贈っている。それだけでなく、無償経済援助を約束したり、中国への債務をすべて免除してやったりで、それらの国々の権力者の欲心を買っている。

中国のアフリカ向け援助はすべて「ひも付き援助」だ。要するに、中国の石油開発権の確保や援助で行なう建設工事などは、中国企業が受注することを条件としたものである。

そのうえ「オール・バイ・チャイニーズ」と言われる中国のアフリカ進出のやり方は、労働者ま

で中国から連れてくるため、地元の雇用にもつながらない。しかも、工事が杜撰ずさんであるため、各国で中国人は怨嗟えんさの的となっている。だが、中国はそのようなことはお構いなしだ。なぜならこの国は、かつて自分たちが批判してやまなかつた帝国主義、植民地主義の道を歩んでいるからだ。

### 中国の在庫処理のはげ口となったアフリカ

そのアフリカは資源を得る存在だけでなく、中国の過剰生産による大量の在庫製品を処分する絶好のはげ口にもなっている。

中国国家発展改革委員会の国際協力センター国際経済研究室の報告によると、「アフリカはメイド・イン・チャイナの理想的な市場」「七億の人口を擁する巨大市場。軽工業製品、家電、パソコンなどの需要は膨大だ」としているが、そこへありあまった不良製品を流れ込ませているのである。このようなモラルなき商業行為をやっているのだから、アフリカ人との間に絶えず摩擦を起こすのも当然だ。

二〇一二年五月七日付の英紙「フィナンシャル・タイムズ」によると、アフリカ諸国へ進出する

中国商人とアフリカ人とのトラブルが増えており、一触即発までのレベルに達しているという。もともと中国人の人種差別意識は相当なもので、昔から漢民族以外の民族を「夷狄いてき」と称してケモノ偏を付けているほどだ。アフリカ人に至っては、「黒鬼子」と呼んでいて、あからさまに軽蔑して

いる。その傲慢な態度でアフリカに進出したのだから、中国人が反感を買うのは当たり前だろう。

モラルなき賢い中国人はアフリカの資源を奪い取り、中国的植民地支配を持ち込んだ嫌悪すべき存在なのだ。

### 日本の活路をも断つ中国の資源獲得政策

中国のアフリカ進出の図式は、自国の生存に必要な石油の「独り占め戦略」であるが、それ以外にも中国には深謀遠慮がある。それは、日本をアフリカから締め出し、日本の活路を絶つ戦略である。エネルギー資源は有限である以上、中国がたくさん石油を買い占めれば、その分だけ日本の買収量が減ることになる。

中国の資源政策の基本は「すべての資源を独り占めにする」ことと「資源の豊かな国を支援する」ことだが、「資源の豊かな国」のほとんどは独裁国家である。石油埋蔵量最大のサウジアラビア、レオメタルなら北朝鮮やアフリカの国々などだ。中国はこうした国から資源を買いあさり、それによって各国の独裁者たちはますます中国になびいている。

日本の資源の取り引きを担うのは民間会社で、中国と比べれば力の差が大きすぎるし、決定も遅い。もちろん経済援助、武器援助を含む「ワイロ」を贈ることすらできない。たとえ中国より高い値段を提示しても、中国にはそれよりも大きなフィードバックが可能なのだから、とても太刀打ち

はできない。

日本のような模範的な民主主義国家が、利益のためなら手段を選ばないガン細胞体質の独裁国家・中国とのサバイバルに勝つことは難しいのだ。

#### 遠交近攻で日本を締め上げる中国

しかし、日本は中国よりも資源が乏しく、このままではたとえシーレーンは侵されなくても、資源の輸入先から「売らないよ」と言われれば、たいへんなことになる。

ペルシャ湾からアラビア海、インド洋、マラッカ海峡、南シナ海を経てくる全長一万三〇〇〇キロの南西シーレーンは確かに日本の命綱だが、中国の石油買占め戦略は、シーレーン防衛以上の、日本の安全保障に関わる重大問題なのである。

シーレーン防衛の問題は、一触即発の事態にいかに対処するかの問題でわかりやすいが、中国の資源買占め戦略の方は、じわりじわりと日本の活路を脅かすものであり、非常に警戒を要するものだ。中国の戦略思想は「遠交近攻」という中国古来の伝統に基づくものである。遠い産油国を籠絡して、じわじわと宿敵日本のエネルギーを断っていくのがその深遠な戦略の一環なのだ。

しかし、この問題の深刻さに気がついていている日本人は極めてまれで、多くは懸命に中国の経済成長を応援している体たらくだ。

#### 孔子の仮面をかぶったガン細胞

詐欺師は必ず仮面をかぶっている

人間は外観で判断できないものである。知的な紳士に見える人が実は凶悪な犯罪者の場合もあれば、怖い顔をしているけれども本当は優しい人もいる。普通の人間なら、怖い顔をしている相手を警戒するが、紳士的に振る舞う人間には警戒心もゆるんでしまう。

詐欺師がなせうまく人を騙せるかというと、人に警戒されない仮面をかぶっているからである。同じ悪人でも怖く見える方より、紳士的に見える方が悪質で、人に与える害も大きい。

病氣も同様、警戒されやすい病原菌やガンは早期発見ができ、早期治療もできるので、大事に至らない場合が多い。まったく症状を出さない病原菌やガンの場合は、手遅れになるケースがほとんどである。

孔子の仮面をかぶっている中国ガンであれば、善意の存在とされ、世界の国々の深部まで入り込んでしまふから、その害は計り知れない。

中国人は「ペテン師」としての才能は一流の民族だから、雰囲気作りも演技もうまい。ところが、賢いはずの日本人は中国人の演技を見破ることができない。なぜなら、真面目な日本人は、疑うだ

けでも相手に失礼だと思っているからだ。

中国演技の集大成は「四千年の文化を持つ偉大な国」という演出であろう。中国はその虚像を維持するため、バカでかい建造物をあちこちに造り、仰々しい儀式で人を威嚇する。その威力は畏まった面持ちで整列し、共産党独裁者との握手の順番を待つ日本の国会議員たちの姿でもわかる。

真実から目をそらし、威厳ある仮面に圧倒され、知的な仮面に傾倒するのが人間の常なのだ。

### 孔子学院の任務

その中国が世界のあちこちに新たに作った演出の道具が「孔子学院」である。

二〇〇四年、韓国・ソウルを皮切りに、中国の国策で作る孔子学院が世界中に雨後の筍のようにできた。今や世界一〇五カ国に三五八カ所の孔子学院があり、それ以外にも五〇〇カ所の孔子学堂がある。

世界中の孔子学院を統制する本部が北京にあり、中国政府の国家漢語国際推進組小委員公室（略称・漢弁）が管轄する。日本でも一七カ所の孔子学院が各大学に設けられている。

いまや中国語人材の需要が世界中に高まり、孔子学院の構想が中国語ブームに合致した国策と言えよう。しかし、孔子学院は中国語教育と中国文化宣揚の機関だけではない。孔子学院の任務は少なくとも三つある。一つは、中国語教育を通じての国策宣伝。一つは、頭脳機能を持つ世界各大学

での思想や言論コントロール。一つは、スパイ活動拠点としての情報収集。

こういう戦略的狙いがあるからこそ、中国は巨額の資金を出して孔子学院を作り続けるのだ。中国政府は「中国語教育プログラム用経費」という形で、孔子学院の修繕費や設備購入、広告宣伝などのために資金援助を行なっている。つまり、教材も教師も中国政府が提供し、場所だけを各国の大学や研究機関が提供するような形で推進されている。

教材もただで、教師の給料も要らないというおいしいプロジェクトだから、少子化で経営難に陥っている日本の大学も飛びつくわけだ。

### 孔子学院は中国ガン細胞の拡散基地

このような小利を貪るうとして、心理を中国にうまく利用され、日本の大学はガン細胞の拡散基地



を提供しているのだ。欲望大国である中国は、その貪欲な心理を誰よりも知っていることを忘れてはいけない。

李登輝氏はかつて、中国の一番悪いところは人間の悪の部分呼び起こして、利用することだと指摘した。中国人は人間の悪を呼び起こして墮落させ、欲望の奴隷にする。それはまさにガン細胞的思考そのものだ。

そのような思想だから、奉仕の精神で孔子学院を運営することはまずありえない。孔子学院はあくまでもソフトパワー戦略の一環だ。戦わずして相手を屈服させる孫子兵法の名家である中国なら、ソフトパワーに力を入れないはずがない。

中国の狙いは、心を許してくれるカモを操り、持ち物を根こそぎむしり取ったうえ、下僕げぼくとして働かせることだ。この最高の詐欺師の技を中国が孔子学院を道具としてやっているのだ。

孔子学院は作る方も受ける方も動機が不純だから、問題が生じやすいのも当然のことであろう。この中国ガン細胞の脳内転移にいち早く警鐘を鳴らしているのは、アメリカのメディアだ。アメリカのメディアは、孔子学院に中国共産党思想の拡散を目的に教師として入り込んだ中国スパイの存在を指摘し、アメリカ政府に注意を促している。

また、アメリカの中国研究の学者たちからも疑問視されている。マサチューセッツ州にあるアメリカの最も古い大学の一つで、最難関の一つとも言われるマウント・ホリヨーク大学のジョナサ

ン・リップマン中国史教授は「金欲しさで中国政府の干渉を許してしまっている」と、孔子学院を受け入れているアメリカの大学を批判している。

さらに、カリフォルニア州共和党連邦下院議員のダナ・ローラバカー氏も「孔子学院がアメリカの公共教育を通じて中国の宣伝をしている」と指摘している。

これらの批判について、中国はまったく意に介していない。意に介するどころか、中央政治局常務委員で宣伝担当の李長春氏（当時）は、孔子学院を「中国対外宣伝構造の重要部分」と公言しているほどだ。

### 日米の脳内に転移した中国ガン

しかし、こうした批判が多発していても、孔子学院はガン細胞の脳内転移の任務を達成しつつある。日本とアメリカにおける成功例を紹介しよう。

上海外国語大学と孔子学院の運営を提携している大阪産業大学は二〇〇九年四月、経営合理化のため孔子学院に大学所有ビルへの移転を提案した。これに対して孔子学院は「上海外大や中国政府との協議が必要」と難色を示したため、大阪産業大学は翌年、孔子学院廃止の意向を通知した。

ところが、慶応大学教授から同大の経営学部教授に転じ、のちに常務理事と事務局長を兼任する重里俊行しげもとしゆき氏が大阪産業大の教職員組合と大学側の団体交渉の席で「孔子学院は中国政府のソフト的

な拡張主義」「漢弁は文化スパイ機関」などと発言したため、学内の中国人留学生たちが抗議し謝罪を要求した。

連携先の上海外大の王静副学長も来日し、大学当局に説明を求め形で圧力をかけた。結局、大阪産業大学が中国の圧力に屈して謝罪し、重里事務局長を辞任に追い込んだ。重里氏はのちに別件で懲戒解雇を受け、経営学部の教授職も失った。

この経緯を、中国共産党の機関紙である人民日報の人民網が重里氏のプライベートの部分も含め、まるで芸能誌のように細かく報道した。一大学教授の懲戒解雇をなぜそこまで報道しなければならぬのか、理由は簡単だ。これが中国の国策の成功例だからだ。洗脳政策と思想統制の前進基地としてできた孔子学院が早くも成果を出してくれたのだ。

ところが、こうした中国ガンによる脳内転移は、実は日本よりもアメリカの方が深刻なのだ。

問題だらけの孔子学院に対し、アメリカ国務省はようやく重い腰を上げた。二〇一二年五月十七日、孔子学院に所属する研究員が小中学校レベルの教育指導の仕事に就くのは米国のジザ関連法に背くという理由で、中国人教師たちに六月三〇日まで国外退去する旨の告示を発表したのだ。

しかし、この告示に対して中国側は「文化交流を阻害するものだ」と強く抗議し、アメリカ国内に孔子学院を設置している八一大学と連携してこの命令の撤回を求めた。すると、なんとわずかに一週間後、アメリカ政府があっさりと中国の要求通りに告示を撤回したのだ。

このように、孔子学院の威力はいかなく発揮され、中国の狙い通りに機能している。超大国のアメリカも中国ガンの脳内転移にはかなわないのだ。

中国人の面子には一文の価値もない

そもそも中国では、一億人の文盲が存在すると言われていた。小学校も予算不足で、子供たちの学校建設費用を募金する「希望工程」と称する寄付金を日本や台湾にも求めているぐらいなのである。鳩山由紀夫が中国の指導者ならともかく、自分の子供の教育費を削ってまで他人（外国人）に教育を施すほど中国は「友愛の国」なのか。

膨張し続ける中国の軍事予算と国内治安対策と同じ観点からのソフトパワー拡充は、教育の位置づけではなく、戦略の位置づけなのだ。膨張し続け、拡充し続けることが至上命令となるガン細胞にとって、国民教育の優先順位は一番低いのだ。

毛沢東はかつて「只要核子、不要褲子」（核は欲しいがパンツは要らない）と言った。この言葉は、実は中国ガンの思想を如実に表している。つまり、大量殺戮兵器さえ手に入るなら、どんなに恥ずかしい目にさらされても構わないということだ。中国人はこのくらい実利的な民族なのだ。

日本人はよく、中国が面子を重んじる国だと勘違いをしている。中国は面子を重んじると思わせるだけで、日本を思い通りに操れるのだ。これがなんのコストも要らない最高の外交手法であろう。

核さえ手に入れば、パンツを穿かなくてもいい中国人の一体どこが面子を重んじているのか！

孔子学院もこのような実利の観点から推進している国策だから、大金を叩いて世界中に作りながらも、自国の小学校建設費用を日本や台湾に寄付を募っているのだ。これが面子を重んじる国のやることとはとても思えない。

孔子は「至聖先師」の名に値する人物なのか

それにしても、「至聖先師」と祀りあげられている孔子だが、本当にその名に値するほどの人物なのだろうか。

蒋介石政権下で中国人化教育を受けた筆者は、中学から大学まで『春秋』や『論語』などを勉強させられた。高校、大学の入学試験も公務員試験も国費留学試験も不可欠だから、今でも『論語』は暗誦できるくらいだ。

私は中国の古典が好きで、高校時代に『唐詩三百首』と『古文观止』を繰り返して何回も読んだ。しかし、説教調の『論語』はどうしても好きになれなかった。

『論語』を勉強すればするほど、孔子は果たして自分が言っている「礼義」と「仁愛」を持ち合わせているのかと疑いたくなる。官位につくチャンスがあればすぐに飛びつき、権力者に媚びを売る一方、庶民に傲慢な態度で説教している。

「君君、臣臣、父父、子子」は日本でもよく引用されるが、ポスト欲しさで孔子が主君の齊景公に迎合して持ち上げようとする言葉である。「父父、子子」はいいとしても「君君、臣臣」とはただ権力者の提灯持ちではないか。

その孔子が「刑不上大夫、礼不下庶人」（刑罰は貴族に及ばず、礼儀は庶民に及ばない）とも言っている。なんとも卑しい人なのだ。だから『論語』をそのまま鵜呑みにはできない。

中国の歴代の帝王が好んで儒教を顕学にするのも、愚民政策の道具として都合がいいからではないのか。

李登輝氏が孔子の「未知生、焉知死」（未だ生を知らず、焉ぞ死を知らん）という人生観を批判したことがある。キリスト教のような永遠の命という概念がないから、現世に執着するのだと批判した。

孔子はその一方で「敬鬼神而遠之、可謂知矣」（鬼神を敬してこれを遠ざく、知と謂うべし）とも言っている。つまり「ご利益は欲しいが、崇られるのはごめんだ」という中国人らしい現実主義そのもののなのだ。

当時の台湾は戒厳令が敷かれた時代だったので、儒教に対して懐疑的な態度をとることは許されることではなかった。だから、こうした疑問に答えてくれる先生もいなかった。

一九八七年に日本に来てから台湾で禁書とされた書物を読み漁り、その中に中国の文学者、巴金

の著書もあった。彼が書いた『孔老二罪惡的一生』が私の長年の疑問を解き明かしてくれた。

巴金の描いた孔子とは、悲嘆する日々を送っているへそ曲がりである。孔子は没落した貴族の末裔だが、プライドだけ高く、ひたすら官位を求め続けていた。「有教無類」とは名ばかりで、講学は勢力拡大と学生から金品を巻き上げる手段に過ぎないというのだ。つまり、孔子思想の結晶とされる『論語』とはしよせん彼の恨み言の集大成なのだ。

そもそも、儒教を中心とする中華文化とは、華麗な包装の中で腐臭が漂う汚物のような存在で、権力者が愚民政策に使う道具の一つに過ぎない。中国人自身も中華文化を「満嘴仁義道德、一肚子男盗女娼」（口では仁義道德、腹では男盗女娼）とけなしているくらいだ。

その腐りきった中華文化の代表者が孔子であるなら、宣伝機関を「孔子学院」と名付けたことも頷ける。

## 中国人留學生が學術の殿堂を破壊

「あつ共匪だ！」

私が日本に来たのは、昭和の終わりに近い昭和六二（一九八七）年四月で、二八歳のときだった。そのとき初めて「共匪」を見た。「共匪」とは蒋介石政権が作った言葉で、「中国共産党という匪賊」

のことだ。

物心ついたときから大学を卒業するまでの二十数年間、学校で中国共産党員を「万惡的共匪」（極惡な共産党匪賊）と叩き込まれた。しかし、台湾では「共匪」を見たことも会ったこともなかった。だから、東大の留學生センターで本物の「共匪」を見た瞬間、「あつ共匪だ！」と感電したように立ちすくんだ。

好奇心に負けた私が恐る恐るその「共匪」に声をかけてみると、笑顔で「ニーハウ」（こんにちは）と返ってきた。

当時の中国人留學生は本当に「共匪」と言えたかもしれない。改革開放前の中国人留學生はほんの一握りの特權階級と言える。彼らは共産党の幹部が大学の教員がほとんどだったからだ。

四〇代中心の彼らは文化大革命も経験し、日本で勉強できるありがたさを存分に理解しているようだった。共産党の幹部といえども、まだ貧しかった中国からきた彼らの生活ぶりは質素そのものだった。台湾の留學生より年長だったからか、どちらかと言えば落ち着いた雰囲気で、台湾人留學生よりも大人であった。

台湾の年輩の外省人（戦後、蒋介石と一緒に台湾に渡ってきた中国人）と同じように、聞き取りにくい「中国訛りの中国語」をしゃべっているのも新鮮だった。中国訛りの中国語とはおかしな表現に聞こえるかもしれないが、台湾では巻き舌で中国語を話すのは年配の外省人だけで、もともと

の台湾人ではないことはすぐにわかる。

特に親しくなった中国人留学生は二人いて、一人は東大第三内科に留学にきた蘭州大学血液学の助教の卯さんと、もう一人は工学部で研究していた武漢大学助教の朱さんだった。中国の社会状況や政治に興味津々の私があることを訊くと、彼らはいつともさりげなく話題を変え、共産党などの言葉も避けていた。一方、日本での生活の話題になると、人が変わったかのように饒舌になり、いろいろな意見を述べてくれた。

貧しいながらもプライドを持ち、堅実に学問を探求している彼らから、苦勞がいかに人を磨いて強くするかを学んだ。その彼らは、先進国家日本に対して、批判しながらもいくらかの敬意を払っていた。

#### 本物の中国人

九〇年代に入ると、中国人留学生の構成が一変した。共産党幹部の子供たちで、同じ特権階級ということに変わりはないが、我々と同年代ぐらいの三〇代前半の留学生に入れ替わった。

彼らは「共匪」ではなく、ごく普通の中国の若者であった。八〇年代と比べて人数もかなり増え、図書館、生協、学生食堂など、キャンパスの至る所で群れをなして大声で談笑する中国人留学生を目にしない日はなかった。彼らは本物の中国人なのだ。

おとなしい台湾人留学生に比べ、新世代の中国人留学生の多くは、意気揚々としていて自信にあふれているように見えた。台湾人留学生と特に違うのは、彼らの強烈な反日感情だった。日本にお世話になっている意識はまるでなく、宿敵の本陣に乗り込んできたという敵愾心てまがいしんさえ持っていた。

食堂で飛び交っていた彼らの会話には「小日本」や「鬼子」など、日本を蔑視する用語もよく耳にしていた。そんなに日本が嫌いななら、なぜ日本に来るのかといつも不思議に思っていた。運悪く彼らの近くのテーブルで食事をしたときなどは、その言葉を浴びすぎたせいか、いつも消化不良になりそうだった。

当時の東大では年に一回、目白の椿山荘ちんざんじょうで、総長主催による留学生招待のパーティが開かれた。明治の元勳・山県有朋の屋敷だった椿山荘は東大と同じ文京区内にあり、神田川に面した広い庭園がきれいなところだ。

台湾人留学生たちと一緒に入場前に列を作って並んでいると、台湾語でしゃべっている我々は、例外なく中国人留学生たちから声をかけられる。「オイ、台湾から来たのか」「そうだよ、あんたは中国から来たのか」と返すと、バトルが始まる。「なあに？ 台湾も中国じゃないか」「いや、台湾は台湾で、中国は中国だ」から始まり、いつもそれがエスカレートし、乱闘になりそうなる時もあった。

しかし、会場に入った瞬間、そのバトルがパタリと止む。中国人留学生たちの関心がテーブルの

上に並ぶご馳走に変わったのだ。

そこからは難民キャンプさながらの光景だった。総長の挨拶を聞く間もなく、乾杯の前から料理の争奪戦が始まる。われ先にと、肘で人を押しつけて強引に前に出て、料理を山のように皿に乗せた中国人たちがテーブルを占拠してしまう。立食パーティが戦場に化ける。中国人たちは、床に平気でゴミを捨てる。綺麗な会場が一瞬にしてゴミ捨て場となった。どんな美味しい料理を出されても、どんな立派な会場でも、台無しとなるのだ。

私は数回参加したが、中国人留学生たちとの宴会とはこういうものだとかわかってからは行くのをやめた。

「本物かどうか」からチェック

少子化・全人時代が現実味を帯びるようになった日本の大学は経営難に陥り、中国人留学生の存在が大学経営の下支えとなっているだけに、どの大学も中国人留学生を積極的に受け入れている。台湾でも同じような事情だ。しかし、中国人留学生が増えれば増えるほど、問題も増えてくる。

最初につづかる問題は、まずその留学生が本物かどうか、である。どの国でも留学申請に必要な書類がいっぱいある。卒業証書から成績証明、住民票、身元保証人の納税証明書、同意書などいろいろある。他国の言語で記された書類だから、現地で発行する英語

この中の本当のニセ者は誰でしょう!?



版の書類を取り寄せるか、日本語に翻訳して裁判所の認証を得なければならぬ場合も多い。ところが、中国人留学生の場合はこれらの書類が偽物である可能性が少なくない。少なくともいというより、卒業証書をはじめ成績証明書も裁判所の認証さえも偽物だらけと言った方がいいだろう。偽物作りの天才である中国人が作った書類を、大学側が見破るのは至難の業である。日本人の感覚として、いくら精巧な偽物とはいえ、やはり本物ではないのだから違いはあるはずだと考える。しかし、中国人の発想は違う。偽物とはいえ、発行元は本物と同じ偽物が多いのだ。それはどういうことかいうと、日銀が偽札を刷っているようなもので、中国の大学や高校が本当作った卒業証書なのだ。ところが、その高校や大学にその学生は在籍していないの

である。

ある中国系の報道でも「中国の大都市や地方都市では街中にある壁のいたるところに『ニセ学位売ります』の貼り紙がある。その相場は二〇〇元（約二八〇〇円）から三〇〇元（約四二〇〇円）ほど。さらに費用を上乗せすれば成績表や学籍簿まで偽造することができる」と伝えている。

中国ウオッチャーの宮崎正弘氏は、北京大学、精華大学、上海交通大学といった中国の有名大学まで、偽卒業証書の発行を副業としてしていると指摘しているが、似たような偽の書類はいくらでもある。市役所から出した偽の出生証明や身分証明書などがあり、いったいどのようにして検証すればよいのかと世界各国の大学当局は頭を抱えている。

中国人留学生在が消える

偽物の留学生だから、本気で勉強するために来日するわけではない。彼らは大学に籍を置きながら、金稼ぎにいそしんでいる。実際、読売新聞は次のように報じている。

青森大学（青森市幸畑）が二〇〇八年度から一〇年度にかけ、通学実態のない計百二十二人の留学生を除籍処分にしていたことが、同大への取材でわかった。

大半が中国人だった。同大から報告を受けた仙台入国管理局が調べたところ、約九割が県外に

居住し、就労していたことも判明。仙台入管は就労目的の偽装留学とみており、同大は受け入れ態勢の見直しを進めている。（二〇一二年一月一日付「偽装留学？ 青森大百二十二人除籍 県外就労九割」）

中国人にとって留学とは、日本に入国する手段の一つに過ぎず、密入国の中国人たちと何ら変わらない。中国人留学生の失踪事件が後を絶たないのは、そのためだ。同じような失踪事件は、アメリカ、ヨーロッパなどでも大きな問題になっている。

「名利双収」という中国的欲望

金がすべての中国人だが、たとえ偽卒業証書でも、留学したのだから、大学に入った以上は金稼ぎだけでなく、学位をもらわなければならないと考える。その中国人的「名利双収」（名誉も利益も手に入れる）の欲望から生じた問題は、世界の大学を悩ませている。それが学位論文盗作問題である。

そもそも、偽書は中国の伝統と言ってよい。そのため、書物が本物か偽物かを検証する学問もできていくぐらいである。中華人民共和国新聞出版総署は今でも毎年、偽書を公表している。

また『中国偽書総考』（鄧瑞全・王冠英他編、黄山書社、一九九八年）によると、『周易』、『尚書』、

「詩経」、「周礼」、「礼記」、「春秋左氏伝」（春秋公羊伝・春秋穀梁伝）、「論語」、「孟子」、「墨子」、「韓非子」、「山海経」、「孫子」「孔子家語」はすべて偽書だという。恐ろしいという他ない。

偽物が当たり前のよう存在している中国から出てきて、平気でウソをつく中国人だから、論文の盗作ぐらいはなんとも思っていない。やらない方がバカだと考えるのだ。報道されているだけでも、広島大学や筑波大学では、中国人留学生たちの論文盗作問題で学位を取り消すケースが出ている。もちろん、これは氷山の一角ではない。

学位論文の次は卒業となるが、ここでも中国人留学生は偽の卒業証明書や単位取得証明書を平気で使う。産経新聞が次のように報じている。

偽の大学卒業証明書を使い国外でも書類が公的文書と認められる「公印確認」を受けようとしたとして、警視庁麹町署は、偽造有印私文書行使の疑いで、横浜市青葉区松風台、日本経済大学1年の中国籍、李雪謙容疑者(22)を逮捕した。

同署によると、李容疑者はインターネットの在日留学生交流サイトを通じて敬愛大学(千葉市稲毛区)の偽造卒業証明書などを入手。「早く国に帰りたい」と親の期待を裏切りたくなかったので大学を卒業したことにしようと思った」などと容疑を認めている。

逮捕容疑は7日、偽造の卒業証明書や単位取得証明書を外務省領事局に提出し、公印確認を受

けようとしたとしている。書式などが微妙に違うため不審に思った同省が敬愛大学に確認、犯行が発覚したという。

同署によると、李容疑者は平成21年10月に来日。語学学校に通った後、今年4月に日本経済大学に入学していた。(二〇一一年二月九日付「偽の大学卒業証明書で「公的確認」中国人留学生を逮捕」)

### 推薦状の九〇%は偽物

アメリカの大学も、中国人留学生の盗作やカンニングなどで悩まされている。

インステイチュート・オブ・インターナショナル・エデュケーションによると、二〇一〇年から二〇一一年にかけて、アメリカに留学した学生の数は七二万三二七七人となっている。実にその二%の一五万七五八人が中国人留学生で、断トツの一位だ。そしてインド(一〇万三三八五人)、韓国(七万三三五一人)、カナダ(二万七五四六人)、台湾(二万四八一人)と続く。日本は二万二九〇人と第七位だ。

しかし、日本への留学と同じように「入学時に必要な小論文は仲介業者が代筆したもので、推薦状も偽造のものばかり……。入学した後も規則を破ったり、カンニングをしたりと、教授も米国人学生たちも中国からの留学生に手を焼いている」(二〇一二年一月五日「クーリエ・ジャポンの現

場から「米国の大学を悩ませる中国人留学生」という。

さらに、アメリカの中国人留学生の本当の姿を伝えるべき報告がある。「ニューヨーク・タイムズ」の記事を「クーリエ・ジャポン」が紹介している。

中国人留学生を受け入れるコンサルティングを行っているジンチ・チャイナ社は二〇一〇年、米国への留学が決まった二五〇人の北京の高校生とその両親、そして二二の斡旋業者を対象に行った調査の結果を発表した。

その結果は、志願者の九〇%が偽の推薦状を提出し、七〇%が他人に小論文を書いてもらい、五〇%が高校の成績表を改竄し、一〇%が受けていない学業の賞や事実と反する業績を挙げている。米国への留学生が増えれば「入学願書を偽造する動き」は増えると報告書は予測している。(二〇一二年一月二十七日「クーリエ・ジャポン」論文盗作にカンニング、英語が通じない……米国の大学を悩ませる「中国人留学生」)

やっぱりというべきだ。

ちなみに、中国でも似たような調査結果がある。湖南省と湖北省の規律委員会の調査によると、修士や研究員の学歴詐称は全体の八〇%、大卒の詐称は五〇%にものぼるといふ。中国では習近平

の博士号の真偽について、さまざまな憶測が飛び交っている。中国という国は、一般人から国の指導者まで偽物なのだ。

中国人留学生によって破壊され続ける学術の殿堂

このように中国の虚偽体質は、中国人留学生というガン細胞を通じて世界に広げられているからタチが悪い。

フランスでも、二〇〇九年に中国人留学生による「不正」が発覚している。フランス南部の国立トゥーロン大学では、中国人留学生らが金銭を払って学位を不正取得していた。フランス政府の調査によれば、中国人留学生が「元締」となって、大学当局から学位を一件あたり約二七〇〇ユーロ(約三五万円)で買い、不正取得は数百件に及んでいた。読売新聞はそれを次のように伝えている。

司法当局は、不正が過去四〜五年にわたって行われたとみて、過去五年分の全中国人留学生の試験の答案を押収した。仏西部ポワティエ、ラロシェル、ポーなどの大学でも捜査が進んでいる。仏紙ル・モンドによると、トゥーロン大経営管理学校の校長は検察に対し、今年初頭に中国人学生から一〇万ユーロ(約一三〇〇万円)で約六〇人の中国人学生のための修了証書を買いたい」と持ちかけられたことを認めた。証書は一枚あたり二七〇〇ユーロ(約三五万円)前後で取

引された。

同大には約六五〇人の中国人が在籍するが、昨年九月に入学した中国人留學生の多くはフランス語が全く話せず、仏国民教育省が、中国国内で仏語の能力証明書が偽造された可能性があるとの警告を全仏の大学学長に発していた。(二〇〇九年四月一六日付「フランス」金に物言わせ…中国人留學生、国立大学の修了証三五万円で取引か 数百人が不正の疑い)

これが中国ガンの遠隔転移の留學生版だが、こうして世界中の學術の殿堂が中国人に蝕まれ、破壊されてきた。そして、今も破壊され続けているのだ。

### 3 中国人も中国ガンに苦しんでいる

#### ガン細胞に食い散らされた国土

万里の長城は砂漠化の記念碑

果てしない欲望の終着点は死である。食欲の塊であるガン細胞は際限なく膨張し続け、その図体を維持するため、まわりから栄養分を奪い取り、他の細胞を死滅させる。略奪せずには生きていけないガン細胞だから、生体全体の均衡を崩してしまい、最終的にはガン細胞も死滅する。

貪欲と略奪の本能から抜け出せないのがガン細胞である。

死に突き進む本能を持つ中国ガンは、母なる大地を回復不能なまでに破壊してしまっている。こ